

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第85期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 日立工機株式会社

【英訳名】 Hitachi Koki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 西 康 之

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03-5783-0601(代表)

【事務連絡者氏名】 法務部長 尾 木 克 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03-5783-0601(代表)

【事務連絡者氏名】 法務部長 尾 木 克 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	56,548	67,402	74,144	117,408	142,009
経常利益 (百万円)	4,652	6,924	8,918	10,334	15,054
中間(当期)純利益 (百万円)	3,603	5,742	6,428	8,363	11,501
純資産額 (百万円)	91,939	100,691	111,079	94,906	107,413
総資産額 (百万円)	113,599	127,920	143,028	120,506	135,741
1株当たり純資産額 (円)	870.52	959.19	1,058.79	904.62	1,021.78
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	33.99	54.75	61.45	78.78	108.92
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	33.98	54.68	61.38	78.67	108.60
自己資本比率 (%)	80.9	78.7	77.1	78.8	79.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,254	5,265	8,581	9,231	9,222
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,714	2,614	2,325	8,043	4,662
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,677	532	2,581	2,565	1,435
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	23,687	25,946	31,110	23,366	27,389
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	4,133 (1,061)	4,459 (1,336)	4,488 (1,402)	4,308 (1,193)	4,464 (1,347)

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	31,709	34,951	38,350	65,512	72,880
経常利益 (百万円)	4,265	5,742	7,601	9,341	11,719
中間(当期)純利益 (百万円)	3,640	5,252	4,946	8,224	9,783
資本金 (百万円)	17,813	17,813	17,813	17,813	17,813
発行済株式総数 (千株)	123,072	123,072	123,072	123,072	123,072
純資産額 (百万円)	90,791	98,711	103,491	94,057	102,745
総資産額 (百万円)	104,667	113,602	120,658	110,201	117,930
1株当たり純資産額 (円)	859.66	940.33	993.52	896.52	977.35
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	34.34	50.07	47.28	77.46	92.55
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	34.33	50.01	47.23	77.36	92.28
1株当たり配当額 (円)	9.00	10.00	15.00	20.00	24.00
自己資本比率 (%)	86.7	86.9	85.8	85.4	87.1
従業員数 (人)	982	1,696	1,696	981	1,677
(外、臨時雇用者数)	(102)	(396)	(431)	(110)	(417)

(注) 1. 売上高は、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含まない。

- 平成16年9月期より、(株)日立工機山形、日立工機パーツセンタ(株)については清算手続きが終了したことにより連結の範囲から除外した。
- 平成17年3月期より、台湾日立工機クーフェン有限公司及びMarkt & Co AS(現 Hitachi Power Tools Norway AS)を連結子会社に含めた。
- 平成17年9月期より、三京ダイヤモンド工業(株)、日立工機商業(中国)有限公司の2社を連結子会社に含めた。また、(株)日立工機佐和は、当社と合併し解散したため連結の範囲から除外した。なお、上海日立電動工具有限公司は、持分株式の全部譲渡により、持分法適用の関連会社から除外した。
- 平成17年3月期の1株当たり配当金額20円は、特別配当1円を含み、平成18年3月期の1株当たり配当金額24円は、特別配当2円を含んでいる。
- 平成18年度より株主への速やかな利益還元とサービス向上を目的として、四半期配当を導入している。平成18年9月期の1株当たり配当金額15円の内訳は、第1四半期配当は当初予想より1円増配の7円及び中間(第2四半期)配当は第1四半期配当からさらに1円増配した8円である。
- 平成18年9月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社24社(非連結子会社1社を含む。)により構成されており、主な事業は、電動工具の製造及び販売である。また、ライフサイエンス機器の製造及び販売も行っている。なお、上記のほか、その他の関係会社として㈱日立製作所があり、その主な事業は、情報通信システム関連製品、電力・産業システム関連製品並びにデジタルメディア・民生機器関連製品の製造及び販売である。

電動工具については、主に国内では当社販売子会社及び㈱日立製作所の販売会社・特約店、海外では当社販売子会社を経由し、商社及び代理店を通じて販売している。ライフサイエンス機器については、主に国内では㈱日立ハイテクノロジーズ、海外では自社代理店を通じて販売している。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は概ね次のとおりである。

〔電動工具部門〕

特に変更はない。

(主な関係会社の異動)異動はない。

〔ライフサイエンス機器部門〕

特に変更はない。

(主な関係会社の異動)異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電動工具	4,361(1,382)
ライフサイエンス機器	127(20)
合計	4,488(1,402)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員等の数は()内に期末人員を外数で記載している。なお、中間連結会計期間内の平均臨時従業員等の数は1,336人(電動工具1,317人、ライフサイエンス機器19人)である。

2. 臨時従業員等には、臨時員、パートタイマー、嘱託、派遣社員、業務請負社員等を含んでいる。

(2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(人)	1,696(431)
---------	------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員等の数は()内に期末人員を外数で記載している。なお、中間会計期間内の平均臨時従業員等の数は422人である。また、国内関連会社を含めた期末就業人員は2,676人である。

2. 臨時従業員等には、臨時員、パートタイマー、嘱託、派遣社員、業務請負社員等を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける、労使関係については、特に記載すべき事項はない。なお、当社の労働組合は、日立工機労働組合と称し、現在全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に所属しており、組合員数は平成18年9月30日現在で1,571人である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、住宅投資は概ね横ばいで推移したものの、企業収益の改善を受けて設備投資が増加し、個人消費も緩やかに増加するなど、景気は回復基調で推移した。一方海外においては、米国経済は、住宅投資が減少傾向となるなど、景気の先行きに減速感が出てきた。また、欧州・アジア地域の景気回復は地域間で格差がみられる展開となった。

このような経営環境の中で、当社グループは、グローバル市場での積極的な営業活動を行うことにより更なる売上増を目指す、グローバル化に対応した最適地生産体制を構築することによりコスト競争力を強化する、デジタルエンジニアリングを駆使して製品開発力を強化するなど、「世界のトッププレーヤー」を目指した積極的な事業戦略を推進してきた。

以上のような状況の下、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高741億4千4百万円(前年同期比10%増)、営業利益90億3千5百万円(前年同期比28%増)となった。

また、経常利益は89億1千8百万円(前年同期比29%増)、中間純利益は64億2千8百万円(前年同期比12%増)となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

〔事業の種類別セグメント〕

電動工具部門は、国内では、ホームセンタールート、アクセサリの売上が好調に推移したものの、国内電動工具業界の競争激化により、売上は前年同期比でほぼ横ばいとなった。また、海外では、北米地域においては住宅投資が減速しているにもかかわらず、当社グループのホームセンタールートの売上は引き続き増加したほか、住宅内装関係の需要は堅調に推移していることもあり、台湾工場製の住宅内装用仕上釘打機の売上が伸長した。さらに、欧州地域においてはロシア・東欧の売上が引き続き大きく伸長したことに加え、欧州のその他の地域の売上も増加するなど、欧州全域で売上が拡大した。

この結果、電動工具部門の業績は、売上高720億3千6百万円(前年同期比10%増)、営業利益87億1千3百万円(前年同期比28%増)となった。

ライフサイエンス機器部門は、国内においては依然として厳しい状況が続いたが、海外では売上を順調に伸ばした。

この結果、ライフサイエンス機器部門の業績は、売上高21億8百万円(前年同期比12%増)となり、また、営業利益については3億2千1百万円(前年同期比30%増)となった。

〔所在地別セグメント〕

日本は、電動工具部門の売上が堅調に推移したことから、売上高242億7千6百万円(前年同期比1%増)、営業利益69億6千6百万円(前年同期比34%増)となった。

アジア地域は、電動工具部門の売上は横ばいだったものの、営業利益は増加したことから、売上高35億円(前年同期比横ばい)、営業利益13億9千8百万円(前年同期比38%増)となった。

ヨーロッパ地域は、電動工具部門の売上が好調に推移したことから、売上高198億5千8百万円(前年同期比24%増)、営業利益6億3千8百万円(前年同期比29%増)となった。

北アメリカ地域は、電動工具部門の売上が好調に推移したものの、営業投資を行ったことにより費用が増加したことから営業利益は減少し、売上高244億6千5百万円(前年同期比12%増)、営業利益4億6千1百万円(前年同期比29%減)となった。

その他の地域は、電動工具部門の売上が堅調に推移したことから、売上高20億4千3百万円(前年同期比2%増)、営業利益8千万円(前年同期比19%増)となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動の結果による資金の増加85億8千1百万円(前年同期は52億6千5百万円の増加)、投資活動による資金の減少23億2千5百万円(前年同期は26億1千4百万円の減少)及び財務活動による資金の減少25億8千1百万円(前年同期は5億3千2百万円の減少)等により37億2千万円増加し、当中間連結会計期間末には311億1千万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、売上拡大による棚卸資産の増加18億1千3百万円があったこと等資金の減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益の計上89億6千7百万円があったこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、生産能力増強等のための有形固定資産の取得による支出19億6千1百万円があったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、短期借入金の増加12億1千8百万円があったこと等資金の増加要因があったものの、配当金の支払21億9千1百万円、自己株式の取得による支出16億8千2百万円があったこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また連結ベースでは受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、連結ベースでは販売実績のみを記載し、生産及び受注については当社の状況を示している。

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
電動工具	72,036	+ 9.9
ライフサイエンス機器	2,108	+ 12.0
合計	74,144	+ 10.0

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月 30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
Lowe's Companies, Inc.	8,071	12.0	9,724	13.1

(2) 生産実績及び受注実績(提出会社)

当中間連結会計期間における当社の生産高及び受注高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)	受注高(百万円)	前年同期比(%)
電動工具	35,106	+ 9.0	36,234	+ 8.2
ライフサイエンス機器	2,087	+ 10.4	2,260	+ 38.3
合計	37,194	+ 9.1	38,494	+ 9.6

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 生産高の金額は、予定販売価格を基礎としている。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、新たに事業上及び財務上の対処すべき課題は発生していない。

なお、当社グループは、激変する経営環境の中に身を置きながら、その環境変化に対応しつつ、積極果敢な経営施策を実施し、業績の向上、事業の成長性を追求し続けてきた。ますます競争が激化するマーケットにおいて、今後も当社グループは競合メーカーとのグローバルでの熾烈な競争に勝ち抜き、かねてより目標に掲げてきた「世界のトッププレーヤー」を目指した経営を加速していく。

現在、当社グループは、厳しい競争の中で営業力・製品開発力・コスト競争力の強化等に取り組み、積極的な事業のグローバル展開を図るなど、更なる業績向上に向けた経営施策を積極果敢に推進している。特に当社は製品開発力の強化に取り組んでおり、価格競争力のある高性能・高品質の新製品をタイムリーに開発し、これをグローバルに展開する営業ネットワークで販売することにより、売上拡大、利益増大を図っている。

今後の更なる売上、利益の拡大を目指した中長期的な経営戦略は、以下のとおりである。

リチウムイオン電池製品について、当社独自の多重安全機構装備により安全性を確保した製品のシリーズ展開を積極的に推進するなど、日米欧の主力3市場での一層の売上増を図る。また、本年9月に設立したアラブ首長国連邦ドバイの営業拠点を核として中近東及びその周辺地域の売上増を図るほか、アジア地域での売上拡大を図るなど、グローバル事業展開による売上拡大を推進する。

グローバル最適地生産体制を確立するとともに、国内・海外生産拠点の生産改革の実行、原価低減の徹底を強力推進するなど、コスト競争力の強化による利益率の向上を追求する。

マーケティングの強化によりユーザーニーズを的確に捉えた戦略製品の開発、早期市場投入を実現していく。また、世界的に権威あるデザイン賞であるドイツのiFデザイン賞(International Forum Design Award)の5年連続受賞及び米国のIDEA賞(Industrial Design Excellence Awards)の再受賞を目指す。

これらに加えて、重要な経営戦略としてM&Aを積極的に推進していく。M&Aの推進に際しては、電動工具事業及びその周辺事業を視野に入れて、シナジー効果の期待できる戦略的なM&Aによる事業規模の拡大を図り、当社グループの更なる飛躍を目指していく。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動は、当社開発本部、ライフサイエンス機器事業部の設計部門を中心に行われており、研究開発費は17億2千6百万円である。なお、当中間連結会計期間中に取得した特許は48件であり、当中間連結会計期間末に所有する特許件数及び実用新案件数の合計件数は、特許524件、実用新案106件の合計630件である。また、当社は、その他の関係会社である(株)日立製作所と、研究開発活動において協力関係にある。

当中間連結会計期間の主な研究開発の状況は次のとおりである。

〔電動工具部門〕

電動工具関係では、3次元デジタルエンジニアリングを駆使し、高性能・高品質・高耐久性、好感覚、先進的デザインを中心にユーザーニーズにマッチしたグローバルNo.1製品をスピーディに開発することを主眼に、研究開発を推進している。この結果、当中間連結会計期間は、当社独自の高能率・低振動新機構を搭載し、クラス最大のはつり・穿孔能率とクラス最小の振動値を同時に実現したハンマ及びハンマドリル、当社独自のリチウムイオン電池多重安全制御機構を搭載し、従来電池との互換性・高耐久性・高操作性などの特長を持ったコードレスインパクトドライバ、機械工具向け鋼材研削用の長寿命有気孔ピトリCBNホイールのほか、ディスクグラインダ、卓上スライド丸のこ、仕上釘打機、高圧ロール釘打機、コードレスインパクトレンチ、コードレスドライバドリル、コードレスセーバソー、コードレス丸のこなど、多くの新製品を開発した。またデザインに関しては、電動工具業界では初めて、ユニバーサルデザインの「使いやすさ検証済製品」認証を取得した。また、ドイツのiFデザイン賞(International Forum Design Award)の5年連続受賞、米国のIDEA賞(Industrial Design Excellence Awards)の再受賞を目指しブランド価値の向上に努めている。当事業にかかる研究開発費は15億7千8百万円である。

〔ライフサイエンス機器部門〕

ライフサイエンス機器関係では、高速回転技術、精密加工技術及び電子制御技術を駆使し、高機能化と使い勝手の向上および安全性向上等、顧客ニーズに合った魅力ある新製品の開発に努めている。この結果、当中間連結会計期間は、ワクチン製造過程で多用される大容量冷却遠心機用ロータのほか、小形遠心機用ロータの新製品を開発した。当事業にかかる研究開発費は1億4千8百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	123,072,776	123,072,776	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	
計	123,072,776	123,072,776		

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

日立工機株式会社第1回新株予約権

	中間会計期間末日現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	4	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	507	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成21年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 507 資本組入額 254	同左
新株予約権の行使の条件	任期満了、定年退職により当 社の取締役又は使用人の地位 を喪失した場合、その日から 2年6か月以内に行使するこ とを要する。 権利者が死亡した場合、その 権利は相続されない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、質入その他 一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

日立工機株式会社第2回新株予約権

	中間会計期間末日現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	189	160
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	189,000	160,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	722	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～ 平成22年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 722 資本組入額 361	同左
新株予約権の行使の条件	任期満了、定年退職により当社の取締役又は使用人の地位を喪失した場合、その日から2年6か月以内に行行使することを要する。 権利者が死亡した場合、その権利は相続されない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

日立工機株式会社第3回新株予約権

	中間会計期間末日現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	290	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	290,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,313	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成23年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,313 資本組入額 657	同左
新株予約権の行使の条件	任期満了、定年退職により当社の取締役又は使用人の地位を喪失した場合、その日から2年6か月以内に行行使することを要する。 権利者が死亡した場合、その権利は相続されない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	123,072	-	17,813	-	21,388

(4) 【大株主の状況】

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	28,286	22.98
中央商事株式会社	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	11,058	8.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,432	5.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,420	5.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,286	1.05
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町二丁目5番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,277	1.04
日立工機社員持株会	東京都港区港南二丁目15番1号	1,243	1.01
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,222	0.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,215	0.99
モルガン・スタンレーアンドカ ンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	1,107	0.90
計		59,548	48.38

(注) 1. 上記のほか、当社の保有する自己株式が18,906,222株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合15.36%)ある。

2. 上表の所有株式数には、投資信託及び年金信託組入分が次のとおり含まれている。

信託銀行名	株式数
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,076千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,504千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,906,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,164,000	103,148	
単元未満株式	普通株式 1,002,776		
発行済株式総数	123,072,776		
総株主の議決権		103,148	

(注) 1. 上記は、「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数に、16,000株の(株)証券保管振替機構名義の株式を含んでいる。但し、当該株式は、議決権の数には含まれていない。

2. 上記は、「単元未満株式」の欄に、当社保有の自己株式222株を含んでいる。

【自己株式等】

(平成18年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立工機株式会社	東京都港区港南二丁目 15番1号	18,906,000	-	18,906,000	15.36
計		18,906,000	-	18,906,000	15.36

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高	2,050円	2,070円	1,810円	1,787円	1,718円	1,656円
最低	1,814円	1,677円	1,490円	1,557円	1,501円	1,504円

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の移動

新役名及び新職名	旧役名及び旧職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役 国内営業本部長	中谷 洋一	平成18年12月1日
取締役	取締役 欧州統轄本部長	野崎 昭彦	平成18年12月1日

(注) 取締役中谷洋一は平成18年12月1日付で日立工機販売(株)の代表取締役社長に就任した。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		9,203		7,493		9,018	
2. 受取手形及び 売掛金	1,5	30,553		38,247		37,241	
3. たな卸資産	1	30,136		33,029		30,591	
4. 預け金		16,743		23,616		18,370	
5. 繰延税金資産		4,820		3,718		3,686	
6. その他の流動資産		1,914		2,282		2,094	
貸倒引当金		900		945		894	
流動資産合計		92,472	72.3	107,444	75.1	100,108	73.7
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		31,364		31,642		31,621	
減価償却累計額		17,973	13,390	18,650	12,991	18,427	13,194
(2) 機械装置及び 運搬具		40,980		40,919		40,906	
減価償却累計額		33,951	7,029	33,785	7,134	33,972	6,933
(3) 土地			2,673		2,775		2,685
(4) その他の 有形固定資産		10,022		10,652		10,483	
減価償却累計額		7,115	2,907	7,790	2,862	7,608	2,874
有形固定資産合計			26,000		25,763		25,687
2. 無形固定資産							
(1) のれん				1,885			
(2) その他の 無形固定資産			3,216	1,549		3,338	
無形固定資産合計			3,216	3,434		3,338	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,003		3,337		3,917	
(2) 従業員長期 貸付金		773		685		718	
(3) 繰延税金資産		1,709		1,230		1,103	
(4) その他の投資 その他の資産		801		1,189		925	
貸倒引当金		55		56		57	
投資その他の資産 合計		6,231		6,386		6,607	
固定資産合計		35,448	27.7	35,584	24.9	35,633	26.3
資産合計		127,920	100.0	143,028	100.0	135,741	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金	1	10,739		10,689		10,307		
2. 短期借入金		2,232		4,281		2,746		
3. 未払費用		7,296		7,771		7,229		
4. 未払法人税等		574		2,498		794		
5. その他の流動負債		1,728		2,333		2,209		
流動負債合計		22,571	17.7	27,572	19.3	23,287	17.1	
固定負債								
1. 退職給付引当金		3,775		4,075		4,027		
2. 役員退職慰勞引当金		183		265		223		
3. その他の固定負債		17		35		35		
固定負債合計		3,976	3.1	4,376	3.0	4,286	3.2	
負債合計		26,547	20.8	31,948	22.3	27,573	20.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		682	0.5	-	-	754	0.6	
(資本の部)								
資本金		17,813	13.9	-	-	17,813	13.1	
資本剰余金		21,403	16.7	-	-	21,414	15.8	
利益剰余金		69,490	54.3	-	-	74,079	54.6	
その他有価証券 評価差額金		1,134	0.9	-	-	1,699	1.2	
為替換算調整勘定		1,577	1.2	-	-	1	0.0	
自己株式		7,572	5.9	-	-	7,592	5.6	
資本合計		100,691	78.7	-	-	107,413	79.1	
負債、少数株主持分 及び資本合計		127,920	100.0	-	-	135,741	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	17,813	12.4	-	-
2. 資本剰余金		-	-	21,446	15.0	-	-
3. 利益剰余金		-	-	78,236	54.7	-	-
4. 自己株式		-	-	9,213	6.4	-	-
株主資本合計		-	-	108,283	75.7	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	1,356	1.0	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	12	0.0	-	-
3. 為替換算調整勘定		-	-	637	0.4	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	2,006	1.4	-	-
少数株主持分		-	-	789	0.6	-	-
純資産合計		-	-	111,079	77.7	-	-
負債純資産合計		-	-	143,028	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		67,402	100.0		74,144	100.0		142,009	100.0
売上原価			40,204	59.6		43,959	59.3		84,687	59.6
売上総利益			27,197	40.4		30,184	40.7		57,322	40.4
販売費及び 一般管理費			20,138	29.9		21,149	28.5		41,799	29.5
営業利益			7,059	10.5		9,035	12.2		15,522	10.9
営業外収益										
1. 受取利息		67			113			160		
2. 受取配当金		10			13			16		
3. 不動産賃貸収入		215			212			428		
4. 貸倒引当金戻入額		20			2			63		
5. その他		91	403	0.6	78	420	0.5	185	854	0.6
営業外費用										
1. 支払利息		201			193			392		
2. 為替差損		68			92			424		
3. 持分法による 投資損失		11			2			20		
4. 固定資産除却損		91			76			173		
5. 賃貸不動産維持費		146			133			270		
6. その他		20	539	0.8	38	536	0.7	40	1,321	0.9
経常利益			6,924	10.3		8,918	12.0		15,054	10.6
特別利益										
1. 償却債権取立益					48	48	0.1			
特別損失										
1. 固定資産売却損	2							102		
2. 投資有価証券 評価損								24	126	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			6,924	10.3		8,967	12.1		14,927	10.5
法人税、住民税 及び事業税		658			2,419			1,451		
法人税等調整額		489	1,148	1.7	82	2,502	3.4	1,913	3,364	2.4
少数株主利益			33	0.1		36	0.0		61	0.0
中間(当期)純利益			5,742	8.5		6,428	8.7		11,501	8.1

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額	(百万円)	金額	(百万円)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			21,388		21,388
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		14	14	25	25
資本剰余金中間期末 (期末)残高			21,403		21,414
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			64,959		64,959
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		5,742	5,742	11,501	11,501
利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,153		2,203	
2. 取締役賞与金		58		58	
3. 在外子会社の英国会計基準 適用に伴う利益剰余金 減少高				110	
4. 在外子会社の豪州会計基準 適用に伴う利益剰余金 減少高			1,211	10	2,381
利益剰余金中間期末 (期末)残高			69,490		74,079

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	17,813	21,414	74,079	7,592	105,715
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注1)			2,201		2,201
利益処分による役員賞与(注2)			70		70
中間純利益			6,428		6,428
自己株式の取得				1,682	1,682
自己株式の処分		31		61	92
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		31	4,157	1,621	2,567
平成18年9月30日 残高 (百万円)	17,813	21,446	78,236	9,213	108,283

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,699		1	1,697	754	108,168
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注1)						2,201
利益処分による役員賞与(注2)						70
中間純利益						6,428
自己株式の取得						1,682
自己株式の処分						92
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	343	12	639	308	35	343
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	343	12	639	308	35	2,911
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,356	12	637	2,006	789	111,079

(注1)平成18年6月の定時株主総会における利益処分1,470百万円及び平成18年7月の取締役会決議による配当金支払額731百万円である。

(注2)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前 中間(当期)純利益		6,924	8,967	14,927
2. 減価償却額		1,982	2,010	4,277
3. 退職給付引当金の増加額又は 減少額()		25	176	173
4. 受取利息及び配当金		77	126	176
5. 支払利息		201	193	392
6. 売上債権の増加額		727	287	6,031
7. たな卸資産の増加額		2,602	1,813	1,996
8. 仕入債務の増加額又は 減少額()		433	53	821
9. その他の流動資産の増加額 ()又は減少額		60	310	306
10. 未払費用の増加額又は 減少額()		200	405	417
11. その他		5	479	198
小計		6,025	9,289	10,832
12. 利息及び配当金の受取額		77	126	176
13. 利息の支払額		202	190	395
14. 法人税等の支払額		635	643	1,391
営業活動による キャッシュ・フロー		5,265	8,581	9,222

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の 取得による支出		435		435
2. 有形固定資産の 取得による支出		2,208	1,961	3,829
3. 有形固定資産の 売却による収入		284	32	117
4. 無形固定資産の 取得による支出		344	395	691
5. その他		89	1	177
投資活動による キャッシュ・フロー		2,614	2,325	4,662
財務活動による キャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額		579	1,218	716
2. 自己株式の取得による支出		29	1,682	99
3. 自己株式の売却による収入		77	92	137
4. 配当金の支払額		1,150	2,191	2,200
5. その他		10	18	9
財務活動による キャッシュ・フロー		532	2,581	1,435
現金及び現金同等物に係る 換算差額		110	46	545
現金及び現金同等物の増加額		2,227	3,720	3,671
現金及び現金同等物の期首残高		23,366	27,389	23,366
連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額		352		352
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		25,946	31,110	27,389

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社 23社 主要な連結子会社名 三京ダイヤモンド工業(株)、(株)日立工機原町、日工ソリューションズ(株)、日立工機販売(株)、Hitachi Koki (Singapore) Pte.Ltd.、Hitachi Koki (Malaysia) Sdn.Bhd.、Hitachi Koki Asia Co.,Ltd.、福建日立工機有限公司、Hitachi Koki U.S.A., Ltd.、Hitachi Power Tools (U.K.) Ltd.、その他13社 三京ダイヤモンド工業(株)は重要性が増したことにより連結の範囲に含めた。 新規設立の日立工機商業(中国)有限公司を連結の範囲に含めた。 (株)日立工機佐和は、平成17年4月1日付けで当社と合併したことにより連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Samedil S.r.L (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社 23社 主要な連結子会社名 三京ダイヤモンド工業(株)、(株)日立工機原町、日工ソリューションズ(株)、日立工機販売(株)、Hitachi Koki (Singapore) Pte.Ltd.、Hitachi Koki (Malaysia) Sdn.Bhd.、Hitachi Koki Asia Co.,Ltd.、福建日立工機有限公司、Hitachi Koki U.S.A., Ltd.、Hitachi Power Tools (U.K.) Ltd.、その他13社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Samedil S.r.L (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社 23社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載したため、省略した。 三京ダイヤモンド工業(株)は重要性が増したことにより連結の範囲に含めた。 新規設立の日立工機商業(中国)有限公司を連結の範囲に含めた。 (株)日立工機佐和は、平成17年4月1日付けで当社と合併したことにより連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Samedil S.r.L (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 Samedil S.r.L</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当なし 上海日立電動工具有限公司は、持分株式の全部譲渡により持分法適用の関連会社から除外した。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 Samedil S.r.L</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当なし</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 Samedil S.r.L</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当なし 上海日立電動工具有限公司は、持分株式の全部譲渡により持分法適用の関連会社から除外した。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、広東日立工機有限公司、福建日立工機有限公司及び日立工機商業(中国)有限公司の中間決算日は6月30日である。</p> <p>また、Hitachi Koki (Singapore) Pte. Ltd.、Hitachi Koki (Malaysia) Sdn. Bhd.、Hitachi Koki India Ltd.、Hitachi Koki Asia Co., Ltd.、台湾日立工機クーフェン有限公司及びHitachi Koki Europe Ltd.の中間決算日は8月31日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用している。</p> <p>但し、日立工機商業(中国)有限公司は、平成17年5月設立のため、当中間連結会計期間においては、設立時現在の貸借対照表を使用している。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。</p> <p>また、Markt & Co ASの中間決算日は6月30日であるが、平成17年4月1日から平成17年9月30日までの6ヶ月の仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社のうち、広東日立工機有限公司、福建日立工機有限公司及び日立工機商業(中国)有限公司の中間決算日は6月30日である。</p> <p>また、Hitachi Koki (Singapore) Pte. Ltd.、Hitachi Koki (Malaysia) Sdn. Bhd.、Hitachi Koki India Ltd.、Hitachi Koki Asia Co., Ltd.、台湾日立工機クーフェン有限公司及びHitachi Koki Europe Ltd.の中間決算日は8月31日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用している。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。</p>	<p>連結子会社のうち、広東日立工機有限公司、福建日立工機有限公司及び日立工機商業(中国)有限公司の決算日は12月31日である。</p> <p>また、Hitachi Koki (Singapore) Pte. Ltd.、Hitachi Koki (Malaysia) Sdn. Bhd.、Hitachi Koki India Ltd.、Hitachi Koki Asia Co., Ltd.、台湾日立工機クーフェン有限公司及びHitachi Koki Europe Ltd.の決算日は2月28日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。</p> <p>また、Markt & Co ASは決算日を3月31日に変更している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ ……時価法</p> <p>たな卸資産 製品・半製品・材料 ……主として移動平均法に基づく低価法</p> <p>仕掛品 ……主として個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、建物（附属設備を含む）については主として定額法、その他については主として定率法によっている。 無形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用している。 なお、有形固定資産の主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 主として2年～50年 機械装置及び運搬具 主として3年～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ ……時価法</p> <p>たな卸資産 製品・半製品・材料 ……主として移動平均法に基づく低価法</p> <p>仕掛品 ……主として個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、建物（附属設備を含む）については主として定額法、その他については主として定率法によっている。 無形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用している。 なお、有形固定資産の主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 主として2年～50年 機械装置及び運搬具 主として3年～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ ……時価法</p> <p>たな卸資産 製品・半製品・材料 ……主として移動平均法に基づく低価法</p> <p>仕掛品 ……主として個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、建物（附属設備を含む）については主として定額法、その他については主として定率法によっている。 無形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用している。 なお、有形固定資産の主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 主として2年～50年 機械装置及び運搬具 主として3年～10年</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 当社と国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として15年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程による必要額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 当社と国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程による必要額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 当社と国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程による必要額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっている。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっている。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっている。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ てい る。 なお、一部の在外子社 は、為替予約につい て、振 当処理を採用してい る。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛 金及び外貨 建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び外 貨建予定取引に係る為替相 場の変動リスクを回避す るために、必要な範囲で利 用している。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に 関する重要な条件(通貨、 期間、金額等)が同一であ り、ヘッジ開始時及びその 後も継続して相場変動又は キャッシュ・フロー変動を 相殺するものと想定するこ とができるため、ヘッジの 有効性の判定は省略してい る。</p> <p>なお、一部の在外子社 は、為替予約の締結時に、 リスク管理方針に従って、 外貨建による同一金額で同 一期日の為替予約を振当て ており、その後の為替相場 の変動による相関関係は完 全に確保されているため、 ヘッジの有効性の判定は省 略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛 金及び外貨 建予定取引	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ てい る。 なお、一部の在外子社 は、為替予約につい て、振 当処理を採用してい る。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛 金及び外貨 建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び外 貨建予定取引に係る為替相 場の変動リスクを回避す るために、必要な範囲で利 用している。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に 関する重要な条件(通貨、 期間、金額等)が同一であ り、ヘッジ開始時及びその 後も継続して相場変動又は キャッシュ・フロー変動を 相殺するものと想定するこ とができるため、ヘッジの 有効性の判定は省略してい る。</p> <p>なお、一部の在外子社 は、為替予約の締結時に、 リスク管理方針に従って、 外貨建による同一金額で同 一期日の為替予約を振当て ており、その後の為替相場 の変動による相関関係は完 全に確保されているため、 ヘッジの有効性の判定は省 略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛 金及び外貨 建予定取引	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ てい る。 なお、一部の在外子社 は、為替予約につい て、振 当処理を採用してい る。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛 金及び外貨 建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び外 貨建予定取引に係る為替相 場の変動リスクを回避す るために、必要な範囲で利 用している。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に 関する重要な条件(通貨、 期間、金額等)が同一であ り、ヘッジ開始時及びその 後も継続して相場変動又は キャッシュ・フロー変動を 相殺するものと想定するこ とができるため、ヘッジの 有効性の判定は省略してい る。</p> <p>なお、一部の子会社は、為 替予約の締結時に、リスク 管理方針に従って、外貨建 による同一金額で同一期日 の為替予約を振当ててお り、その後の為替相場の変 動による相関関係は完全に 確保されているため、ヘッ ジの有効性の判定は省略し ている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛 金及び外貨 建予定取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建売掛 金及び外貨 建予定取引														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建売掛 金及び外貨 建予定取引														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建売掛 金及び外貨 建予定取引														
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっている。	中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっている。	連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっている。												

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これによる損益への影響はない。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は、110,278百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これによる損益への影響はない。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の売却による収入」は、重要性が増したため、独立掲記した。なお、前中間連結会計期間においては、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に1百万円含まれている。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 「連結調整勘定」及び「営業権」は、前中間連結会計期間まで「無形固定資産」に含めて表示していたが、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より「のれん」として区分掲記している。なお、前中間連結会計期間末の「連結調整勘定」及び「営業権」はそれぞれ、1,887百万円及び165百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>売掛金 635百万円 たな卸資産 1,189</p> <p>担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 298百万円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>売掛金 1,091百万円 たな卸資産 1,664</p> <p>担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 169百万円</p>
<p>2 保証債務 金融機関からの借入金に対する被保証先別債務保証残高は次のとおりである。 従業員(住宅建設資金) 109百万円</p>	<p>2 保証債務 金融機関からの借入金に対する被保証先別債務保証残高は次のとおりである。 従業員(住宅建設資金) 100百万円</p>	<p>2 保証債務 金融機関からの借入金に対する被保証先別債務保証残高は次のとおりである。 従業員(住宅建設資金) 105百万円</p>
<p>3 輸出手形未決済残高 152百万円</p>	<p>3 輸出手形未決済残高 307百万円</p>	<p>3 輸出手形未決済残高 155百万円</p>
<p>4 受取手形裏書譲渡高 48百万円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 47百万円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 44百万円</p>
	<p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 212百万円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>(1) 販売直接費</p> <p>1. 荷造及び発送費 2,327百万円 2. 販売奨励費 3,290</p> <p>(2) 販売間接費及び一般管理費</p> <p>1. 貸倒引当金繰入額 52 2. 給料諸手当 6,121 3. 退職給付費用 429</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>(1) 販売直接費</p> <p>1. 荷造及び発送費 2,539百万円 2. 広告宣伝費 1,441 3. 販売奨励費 2,795</p> <p>(2) 販売間接費及び一般管理費</p> <p>1. 貸倒引当金繰入額 51 2. 給料諸手当 6,844 3. 退職給付費用 415</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>(1) 販売直接費</p> <p>1. 荷造及び発送費 4,839百万円 2. 広告宣伝費 3,063 3. 販売奨励費 7,089</p> <p>(2) 販売間接費及び一般管理費</p> <p>1. 貸倒引当金繰入額 78 2. 給料諸手当 12,638 3. 退職給付費用 800 4. 減価償却費 699 5. 研究開発費 965</p> <p>2 固定資産売却損102百万円は、当社及び国内子会社における土地売却損である。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	123,072,776			123,072,776

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	18,017,294	1,020,771	131,843	18,906,222

(注)1.自己株式の増加株式数の内訳

自己株式の取得による増加 1,000,000株
 単元未満株式の買取請求による増加 20,771株

2.自己株式の減少株式数の内訳

自己株式の処分による減少 131,000株
 単元未満株式の買増請求による減少 843株

3.新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
		前連結会計 年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末	
第1回ストック オプション	普通株式	19		15	4	
第2回ストック オプション	普通株式	305		116	189	
第3回ストック オプション	普通株式	290			290	
合計		614		131	483	

(注)第3回ストックオプションは権利行使期間の初日が到来していない。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,470百万円	普通配当 12円 特別配当 2円	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年7月27日 取締役会	普通株式	731百万円	普通配当 7円	平成18年6月30日	平成18年8月29日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たりの 金額	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	833百万円	普通配当 8円	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 9,203	現金及び預金勘定 7,493	現金及び預金勘定 9,018
預け金勘定 16,743	預け金勘定 23,616	預け金勘定 18,370
現金及び現金同等物 25,946	現金及び現金同等物 31,110	現金及び現金同等物 27,389

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円 20</td> <td>百万円 13</td> <td>百万円 6</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>413</td> <td>144</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>442</td> <td>165</td> <td>277</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	百万円 20	百万円 13	百万円 6	その他の有形固定資産(工具器具備品)	413	144	269	無形固定資産(ソフトウェア)	8	7	1	合計	442	165	277	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円 19</td> <td>百万円 14</td> <td>百万円 4</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>455</td> <td>277</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>474</td> <td>292</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	百万円 19	百万円 14	百万円 4	その他の有形固定資産(工具器具備品)	455	277	178	合計	474	292	182	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円 20</td> <td>百万円 15</td> <td>百万円 5</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>413</td> <td>208</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>443</td> <td>232</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	百万円 20	百万円 15	百万円 5	その他の有形固定資産(工具器具備品)	413	208	204	無形固定資産(ソフトウェア)	8	8	0	合計	443	232	210
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
機械装置及び運搬具	百万円 20	百万円 13	百万円 6																																																							
その他の有形固定資産(工具器具備品)	413	144	269																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	8	7	1																																																							
合計	442	165	277																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
機械装置及び運搬具	百万円 19	百万円 14	百万円 4																																																							
その他の有形固定資産(工具器具備品)	455	277	178																																																							
合計	474	292	182																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
機械装置及び運搬具	百万円 20	百万円 15	百万円 5																																																							
その他の有形固定資産(工具器具備品)	413	208	204																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	8	8	0																																																							
合計	443	232	210																																																							
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>255</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	1年内	116百万円	1年超	138	合計	255	支払リース料	81百万円	減価償却費相当額	63	支払利息相当額	2	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	1年内	122百万円	1年超	56	合計	178	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	71	支払利息相当額	1	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	1年内	112百万円	1年超	83	合計	196	支払リース料	142百万円	減価償却費相当額	130	支払利息相当額	3																				
1年内	116百万円																																																									
1年超	138																																																									
合計	255																																																									
支払リース料	81百万円																																																									
減価償却費相当額	63																																																									
支払利息相当額	2																																																									
1年内	122百万円																																																									
1年超	56																																																									
合計	178																																																									
支払リース料	63百万円																																																									
減価償却費相当額	71																																																									
支払利息相当額	1																																																									
1年内	112百万円																																																									
1年超	83																																																									
合計	196																																																									
支払リース料	142百万円																																																									
減価償却費相当額	130																																																									
支払利息相当額	3																																																									
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>313</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	120百万円	1年超	193	合計	313	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	151百万円	1年超	229	合計	381	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>352</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	139百万円	1年超	213	合計	352																																						
1年内	120百万円																																																									
1年超	193																																																									
合計	313																																																									
1年内	151百万円																																																									
1年超	229																																																									
合計	381																																																									
1年内	139百万円																																																									
1年超	213																																																									
合計	352																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	962	2,884	1,921

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	103
子会社株式	14

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	962	3,258	2,295

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	75
子会社株式	3

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	962	3,834	2,872

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	76
子会社株式	6

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建	6,865		6,997	132

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建	6,063		6,268	205
買建	102		102	0

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建	6,377		6,516	139

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

2. 金利関連

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

種類	契約額等 （百万円）	契約額のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
金利通貨スワップ取引				
米ドル支払・日本円受取、 受取変動・支払変動	2,308		13	13
ユーロ支払・日本円受取、 受取変動・支払変動	3,686		18	18
カナダドル支払・日本円受 取、受取変動・支払変動	1,153		4	4
オーストラリアドル支払・ 日本円受取、受取変動・ 支払変動	178		2	2
合計	7,327		38	38

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

種類	契約額等 （百万円）	契約額のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
金利通貨スワップ取引				
米ドル支払・日本円受取、 受取変動・支払変動	58		0	0
ユーロ支払・日本円受取、 受取変動・支払変動	3,638		32	32
カナダドル支払・日本円受 取、受取変動・支払変動	1,252		21	21
オーストラリアドル支払・ 日本円受取、受取変動・ 支払変動	184		0	0
合計	5,133		55	55

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

種類	契約額等 （百万円）	契約額のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
金利通貨スワップ取引				
米ドル支払・日本円受取、 受取変動・支払変動	58		0	0
ユーロ支払・日本円受取、 受取変動・支払変動	3,894		62	62
カナダドル支払・日本円受 取、受取変動・支払変動	1,201		13	13
オーストラリアドル支払・ 日本円受取、受取変動・ 支払変動	174		2	2
合計	5,328		79	79

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	電動工具 (百万円)	ライフ サイエンス 機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	65,520	1,882	67,402		67,402
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	65,520	1,882	67,402	()	67,402
営業費用	58,707	1,635	60,342	()	60,342
営業利益	6,812	247	7,059	()	7,059

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して、電動工具、ライフサイエンス機器に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

	主要製品
電動工具	金工用電動工具、木工用電動工具、コードレス工具、建設用電動工具、空気工具(釘打機、ネジ打機、釘打機用コンプレッサ)、木工機械、家庭用電動工具、集じん機、エンジン機器、アクセサリ(消耗部品)、食品機械
ライフサイエンス機器	超遠心機、冷却遠心機、小形遠心機、生産用遠心機、LA(ラボ・オートメーション)機器、真空ポンプ

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	電動工具 (百万円)	ライフ サイエンス 機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,036	2,108	74,144		74,144
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	72,036	2,108	74,144	()	74,144
営業費用	63,322	1,786	65,109	()	65,109
営業利益	8,713	321	9,035	()	9,035

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して、電動工具、ライフサイエンス機器に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

	主要製品
電動工具	金工用電動工具、木工用電動工具、コードレス工具、建設用電動工具、空気工具(釘打機、ネジ打機、釘打機用コンプレッサ)、木工機械、家庭用電動工具、園芸用工具、集じん機、墨出し器、エンジン機器、アクセサリ(消耗部品)、食品機械
ライフサイエンス機器	超遠心機、冷却遠心機、小形遠心機、生産用遠心機、真空ポンプ

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	電動工具 (百万円)	ライフ サイエンス 機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	138,081	3,927	142,009		142,009
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	138,081	3,927	142,009	()	142,009
営業費用	123,187	3,300	126,487	()	126,487
営業利益	14,894	627	15,522	()	15,522

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して、電動工具、ライフサイエンス機器に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

	主要製品
電動工具	金工用電動工具、木工用電動工具、コードレス工具、建設用電動工具、空気工具（釘打機・ネジ打機・釘打機用コンプレッサ）、木工機械、家庭用電動工具、集じん機、エンジン機器、アクセサリ（消耗部品）、食品機械
ライフサイエンス機器	超遠心機、冷却遠心機、小形遠心機、生産用遠心機、LA（ラボ・オートメーション）機器、真空ポンプ

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北アメリカ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,144	3,504	15,960	21,784	2,008	67,402		67,402
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,437	13,391	172	3		27,005	(27,005)	
計	37,581	16,896	16,133	21,787	2,008	94,408	(27,005)	67,402
営業費用	32,375	15,883	15,637	21,141	1,941	86,979	(26,636)	60,342
営業利益	5,205	1,013	495	646	67	7,428	(368)	7,059

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、オランダ、英国
- (3) 北アメリカ.....米国、カナダ
- (4) その他.....オーストラリア

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北アメリカ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,276	3,500	19,858	24,465	2,043	74,144		74,144
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,141	16,442	183	2		32,770	(32,770)	
計	40,418	19,943	20,041	24,467	2,043	106,914	(32,770)	74,144
営業費用	33,452	18,544	19,403	24,006	1,962	97,369	(32,260)	65,109
営業利益	6,966	1,398	638	461	80	9,545	(510)	9,035

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、オランダ、英国
- (3) 北アメリカ.....米国、カナダ
- (4) その他.....オーストラリア

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北アメリカ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,658	7,115	34,448	46,756	4,030	142,009		142,009
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28,538	26,149	343	6	0	55,038	(55,038)	
計	78,196	33,265	34,791	46,762	4,031	197,047	(55,038)	142,009
営業費用	66,800	31,164	33,767	45,548	3,879	181,160	(54,672)	126,487
営業利益	11,396	2,100	1,024	1,214	151	15,887	(365)	15,522

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、オランダ、英国
- (3) 北アメリカ.....米国、カナダ
- (4) その他.....オーストラリア

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	北アメリカ	その他	計
海外売上高（百万円）	3,548	15,921	22,654	2,369	44,494
連結売上高（百万円）					67,402
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	5.3	23.6	33.6	3.5	66.0

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、オランダ、英国

(3) 北アメリカ.....米国、カナダ

(4) その他.....オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	北アメリカ	その他	計
海外売上高（百万円）	3,746	19,778	25,456	2,620	51,601
連結売上高（百万円）					74,144
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	5.1	26.7	34.3	3.5	69.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、オランダ、英国

(3) 北アメリカ.....米国、カナダ

(4) その他.....オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北アメリカ	その他	計
海外売上高（百万円）	7,596	34,403	48,277	4,851	95,128
連結売上高（百万円）					142,009
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	5.4	24.2	34.0	3.4	67.0

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、オランダ、英国

(3) 北アメリカ.....米国、カナダ

(4) その他.....オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
1株当たり純資産額 959.19円 1株当たり 中間純利益金額 54.75円 潜在株式調整後 1株当たり 54.68円 中間純利益金額	1株当たり純資産額 1,058.79円 1株当たり 中間純利益金額 61.45円 潜在株式調整後 1株当たり 61.38円 中間純利益金額	1株当たり純資産額 1,021.78円 1株当たり 当期純利益金額 108.92円 潜在株式調整後 1株当たり 108.60円 当期純利益金額																																																								
1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。	1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。	1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。																																																								
<table border="1"> <tr><td>1株当たり中間純利益金額</td><td></td></tr> <tr><td>中間純利益(百万円)</td><td>5,742</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属しない金額(百万円)</td><td></td></tr> <tr><td>普通株式に係る中間純利益(百万円)</td><td>5,742</td></tr> <tr><td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td><td>104,886</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td><td></td></tr> <tr><td>中間純利益調整額(百万円)</td><td></td></tr> <tr><td>普通株式増加数(千株)</td><td>125</td></tr> <tr><td>(うち新株予約権(千株))</td><td>125</td></tr> </table>	1株当たり中間純利益金額		中間純利益(百万円)	5,742	普通株主に帰属しない金額(百万円)		普通株式に係る中間純利益(百万円)	5,742	普通株式の期中平均株式数(千株)	104,886	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額		中間純利益調整額(百万円)		普通株式増加数(千株)	125	(うち新株予約権(千株))	125	<table border="1"> <tr><td>1株当たり中間純利益金額</td><td></td></tr> <tr><td>中間純利益(百万円)</td><td>6,428</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属しない金額(百万円)</td><td></td></tr> <tr><td>普通株式に係る中間純利益(百万円)</td><td>6,428</td></tr> <tr><td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td><td>104,618</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td><td></td></tr> <tr><td>中間純利益調整額(百万円)</td><td></td></tr> <tr><td>普通株式増加数(千株)</td><td>122</td></tr> <tr><td>(うち新株予約権(千株))</td><td>122</td></tr> </table>	1株当たり中間純利益金額		中間純利益(百万円)	6,428	普通株主に帰属しない金額(百万円)		普通株式に係る中間純利益(百万円)	6,428	普通株式の期中平均株式数(千株)	104,618	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額		中間純利益調整額(百万円)		普通株式増加数(千株)	122	(うち新株予約権(千株))	122	<table border="1"> <tr><td>1株当たり当期純利益金額</td><td></td></tr> <tr><td>当期純利益(百万円)</td><td>11,501</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属しない金額(百万円)</td><td>70</td></tr> <tr><td>(うち利益処分による役員賞与金(百万円))</td><td>70</td></tr> <tr><td>普通株式に係る当期純利益(百万円)</td><td>11,431</td></tr> <tr><td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td><td>104,954</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td><td></td></tr> <tr><td>当期純利益調整額(百万円)</td><td></td></tr> <tr><td>普通株式増加数(千株)</td><td>305</td></tr> <tr><td>(うち新株予約権(千株))</td><td>305</td></tr> </table>	1株当たり当期純利益金額		当期純利益(百万円)	11,501	普通株主に帰属しない金額(百万円)	70	(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	70	普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,431	普通株式の期中平均株式数(千株)	104,954	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		当期純利益調整額(百万円)		普通株式増加数(千株)	305	(うち新株予約権(千株))	305
1株当たり中間純利益金額																																																										
中間純利益(百万円)	5,742																																																									
普通株主に帰属しない金額(百万円)																																																										
普通株式に係る中間純利益(百万円)	5,742																																																									
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,886																																																									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額																																																										
中間純利益調整額(百万円)																																																										
普通株式増加数(千株)	125																																																									
(うち新株予約権(千株))	125																																																									
1株当たり中間純利益金額																																																										
中間純利益(百万円)	6,428																																																									
普通株主に帰属しない金額(百万円)																																																										
普通株式に係る中間純利益(百万円)	6,428																																																									
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,618																																																									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額																																																										
中間純利益調整額(百万円)																																																										
普通株式増加数(千株)	122																																																									
(うち新株予約権(千株))	122																																																									
1株当たり当期純利益金額																																																										
当期純利益(百万円)	11,501																																																									
普通株主に帰属しない金額(百万円)	70																																																									
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	70																																																									
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,431																																																									
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,954																																																									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																																																										
当期純利益調整額(百万円)																																																										
普通株式増加数(千株)	305																																																									
(うち新株予約権(千株))	305																																																									

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		2,977		3,333		3,638	
2.受取手形	4	814		702		762	
3.売掛金		17,571		18,992		18,608	
4.たな卸資産		6,539		7,613		6,875	
5.未収入金	2	352		515		550	
6.短期貸付金		7,398		5,187		5,384	
7.預け金		15,272		20,301		16,878	
8.繰延税金資産		3,932		1,956		2,888	
9.その他の流動資産		170		52		48	
貸倒引当金		21		20		20	
流動資産合計		55,008	48.4	58,635	48.6	55,615	47.2
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		10,562		10,117		10,325	
(2)機械及び装置		4,662		4,715		4,535	
(3)その他の有形 固定資産		4,918		4,581		4,695	
有形固定資産合計		20,143		19,414		19,556	
2.無形固定資産		872		1,162		1,016	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		35,392		39,702		40,273	
(2)従業員長期 貸付金		750		665		696	
(3)繰延税金資産		1,506		937		817	
(4)その他の投資 その他の資産		446		607		445	
(5)海外投資等損失 引当金		516		467		490	
投資その他の資産 合計		37,578		41,445		41,741	
固定資産合計		58,594	51.6	62,023	51.4	62,314	52.8
資産合計		113,602	100.0	120,658	100.0	117,930	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	3	6,275		6,469		6,225	
2. 未払金		453		662		656	
3. 未払費用		3,353		3,570		3,423	
4. 未払法人税等		134		1,761		141	
5. 預り金		963		1,122		1,191	
6. その他の 流動負債		308		214		167	
流動負債合計		11,488	10.1	13,799	11.4	11,806	10.0
固定負債							
1. 退職給付引当金		3,228		3,120		3,172	
2. 役員退職慰勞 引当金		173		246		205	
固定負債合計		3,401	3.0	3,366	2.8	3,378	2.9
負債合計		14,890	13.1	17,166	14.2	15,184	12.9
(資本の部)							
資本金		17,813	15.7	-	-	17,813	15.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		21,388		-		21,388	
2. その他資本 剰余金		14		-		25	
資本剰余金合計		21,403	18.8	-	-	21,414	18.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		3,080		-		3,080	
2. 任意積立金		35,300		-		35,300	
3. 中間(当期) 未処分利益		27,559		-		31,041	
利益剰余金合計		65,940	58.1	-	-	69,421	58.9
その他有価証券 評価差額金		1,127	1.0	-	-	1,688	1.4
自己株式		7,572	6.7	-	-	7,592	6.4
資本合計		98,711	86.9	-	-	102,745	87.1
負債及び資本合計		113,602	100.0	-	-	117,930	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	17,813	14.8	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	21,388		-	-
(2) その他資本剰余金		-	-	57		-	-
資本剰余金合計		-	-	21,446	17.8	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	3,080		-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	35,300		-	-
繰越利益剰余金		-	-	33,715		-	-
利益剰余金合計		-	-	72,096	59.7	-	-
4. 自己株式		-	-	9,213	7.6	-	-
株主資本合計		-	-	102,143	84.7	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	1,348	1.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,348	1.1	-	-
純資産合計		-	-	103,491	85.8	-	-
負債及び純資産合計		-	-	120,658	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		34,951	100.0	38,350	100.0	72,880	100.0
売上原価		21,386	61.2	22,745	59.3	44,697	61.3
売上総利益		13,565	38.8	15,604	40.7	28,183	38.7
販売費及び 一般管理費		8,592	24.6	9,016	23.5	17,431	23.9
営業利益		4,973	14.2	6,588	17.2	10,752	14.8
営業外収益							
1. 受取利息		24		43		48	
2. 受取配当金		559		1,071		1,000	
3. 不動産賃貸収入		223		221		445	
4. 海外投資等損失 引当金戻入額		338		23		364	
5. その他		38		18		52	
営業外費用							
1. 支払利息		0		0		3	
2. 固定資産除却損		79		71		146	
3. 為替差損		178		144		506	
4. 賃貸不動産維持費		150		137		278	
5. その他		4		11		9	
経常利益		5,742	16.4	7,601	19.8	11,719	16.1
特別利益	1	40	0.1	48	0.1	40	0.0
特別損失	2					24	0.0
税引前中間 (当期)純利益		5,783	16.5	7,649	19.9	11,735	16.1
法人税、住民税 及び事業税		70		1,660		140	
法人税等調整額		461	531	1,043	2,703	1,812	1,952
中間(当期) 純利益		5,252	15.0	4,946	12.9	9,783	13.4
前期繰越利益		22,125				22,125	
合併引継 未処分利益		181				181	
中間配当額						1,049	
中間(当期) 未処分利益		27,559				31,041	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	17,813	21,388	25	21,414	3,080	35,300	31,041	69,421	7,592	101,057
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注1）							2,201	2,201		2,201
利益処分による役員賞与 （注2）							70	70		70
中間純利益							4,946	4,946		4,946
自己株式の取得									1,682	1,682
自己株式の処分			31	31					61	92
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）			31	31			2,674	2,674	1,621	1,085
平成18年9月30日 残高 （百万円）	17,813	21,388	57	21,446	3,080	35,300	33,715	72,096	9,213	102,143

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	1,688	1,688	102,745
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注1）			2,201
利益処分による役員賞与 （注2）			70
中間純利益			4,946
自己株式の取得			1,682
自己株式の処分			92
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	339	339	339
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	339	339	746
平成18年9月30日 残高 （百万円）	1,348	1,348	103,491

（注1）平成18年6月の定時株主総会における利益処分1,470百万円及び平成18年7月の取締役会決議による配当金支払額731百万円である。

（注2）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価 法 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定して いる) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価 法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品・材料 ...移動平均法に基づく低価 法 仕掛品 ...個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価 法 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ている) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価 法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品・材料 ...移動平均法に基づく低価 法 仕掛品 ...個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価 法 其他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定してい る) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価 法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品・材料 ...移動平均法に基づく低価 法 仕掛品 ...個別法に基づく原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を含む)につ いては定額法、その他につ いては定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の とおりである。 建物 2年~50年 機械及び装置 4年~10年 工具器具備品 2年~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、ソフトウェア(自社利 用分)については社内におけ る見込利用可能期間による定 額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を含む)につ いては定額法、その他につ いては定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の とおりである。 建物 2年~50年 機械及び装置 4年~10年 工具器具備品 2年~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、ソフトウェア(自社利 用分)については社内におけ る見込利用可能期間による定 額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を含む)につ いては定額法、その他につ いては定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の とおりである。 建物 2年~50年 機械及び装置 4年~10年 工具器具備品 2年~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、ソフトウェア(自社利 用分)については社内におけ る見込利用可能期間による定 額法を採用している。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上し ている。</p> <p>(2) 海外投資等損失引当金 海外事業法人に対する投資損 失に備えるため、当該法人に 対する投資の為替変動損失及 び当該法人の財政状態等を基 礎として計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上し ている。</p> <p>(2) 海外投資等損失引当金 海外事業法人に対する投資損 失に備えるため、当該法人に 対する投資の為替変動損失及 び当該法人の財政状態等を基 礎として計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上し ている。</p> <p>(2) 海外投資等損失引当金 海外事業法人に対する投資損 失に備えるため、当該法人に 対する投資の為替変動損失及 び当該法人の財政状態等を基 礎として計上している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約はヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件(通貨、期間、金額等)が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。 また、金利スワップは特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、通貨スワップは為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略している。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約はヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件(通貨、期間、金額等)が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。 また、金利スワップは特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、通貨スワップは為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略している。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約はヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件(通貨、期間、金額等)が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。 また、金利スワップは特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、通貨スワップは為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略している。</p>
6. その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これによる損益への影響はない。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。従来 の資本の部の合計に相当する金額は103,491 百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これによる損益への影響はない。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間損益計算書関係) 営業外費用の「固定資産除却損」は、重要性が増したため、独立掲記した。 なお、前中間会計期間においては、営業外費用の「その他」に19 万円含まれている。 営業外費用の「為替差損」は、重要性が増したため、独立掲記し た。 なお、前中間会計期間においては、営業外費用の「その他」に16 万円含まれている。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	百万円 44,072	百万円 43,853	百万円 44,031
偶発債務	百万円	百万円	百万円
(1)保証債務 金融機関等からの借入金に対する保証債務残高	Hitachi Koki U.S.A.,Ltd. 108 Hitachi Koki Europe Ltd. 19 Hitachi Koki Asia Co.,Ltd. 399 Hitachi Power Tools Europe GmbH 68 Hitachi Power Tools Polska Sp.zo.o. 289 Hitachi Power Tools Czech s.r.o. 28 従業員 (住宅建設資金) 46 合計 959	Hitachi Koki (Malaysia)Sdn.Bhd 4 Hitachi Koki Asia Co.,Ltd. 2,378 Hitachi Koki Europe Ltd 105 Hitachi Koki U.S.A., Ltd. 1,006 Hitachi Power Tools Europe GmbH 218 Hitachi Power Tools Polska Sp.zo.o. 151 Hitachi Power Tools Czech s.r.o. 32 従業員 (住宅建設資金) 43 合計 3,941	Hitachi Koki (Malaysia)Sdn.Bhd 4 Hitachi Koki Asia Co.,Ltd. 829 Hitachi Koki U.S.A., Ltd. 401 Hitachi Power Tools Europe GmbH 186 Hitachi Power Tools Polska Sp.zo.o. 75 Hitachi Power Tools Czech s.r.o. 30 従業員 (住宅建設資金) 44 合計 1,572
(2)輸出手形未決済残高	百万円 119	百万円 245	百万円 155
2.消費税等に係る表示	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収入金」に含めて表示している。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収入金」に含めて表示している。	
3.買掛金の支払方法について	当社の一部仕入先への支払業務の委託先である日立キャピタル㈱に対し、当該仕入先から債権譲渡された売上債権に係る支払債務1,085百万円が含まれている。	当社の一部仕入先への支払業務の委託先である日立キャピタル㈱に対し、当該仕入先から債権譲渡された売上債権に係る支払債務1,013百万円が含まれている。	当社の一部仕入先への支払業務の委託先である日立キャピタル㈱に対し、当該仕入先から債権譲渡された売上債権に係る支払債務1,015百万円が含まれている。
4.中間会計期間末日満期手形の会計処理		当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 212百万円	

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
減価償却実施額	百万円	百万円	百万円
有形固定資産	1,287	1,182	2,757
無形固定資産	89	140	225
1.特別利益	特別利益の内容は、土地売却益40百万円である。	特別利益の内容は、償却債権取立益48百万円である。	特別利益の内容は、土地売却益40百万円である。
2.特別損失			特別損失の内容は、投資有価証券評価損24百万円である。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間期末 株式数 (株)
普通株式(注)	18,017,294	1,020,771	131,843	18,906,222

(注) 1. 自己株式の増加株式数の内訳

自己株式の取得による増加 1,000,000株
単元未満株式の買取請求による増加 20,771株

2. 自己株式の減少株式数の内訳

自己株式の処分による減少 131,000株
単元未満株式の買増請求による減少 843株

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他の有形固定資産	9	5	4	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他の有形固定資産	9	5	3	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他の有形固定資産	9	6	3
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																							
	その他の有形固定資産	9	5	4																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																								
その他の有形固定資産	9	5	3																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																								
その他の有形固定資産	9	6	3																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	2	合計	4	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	2	合計	3	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	1	合計	3						
1年内	1百万円																										
1年超	2																										
合計	4																										
1年内	1百万円																										
1年超	2																										
合計	3																										
1年内	1百万円																										
1年超	1																										
合計	3																										
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1	支払利息相当額	0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1	支払利息相当額	0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2	支払利息相当額	0						
支払リース料	1百万円																										
減価償却費相当額	1																										
支払利息相当額	0																										
支払リース料	1百万円																										
減価償却費相当額	1																										
支払利息相当額	0																										
支払リース料	2百万円																										
減価償却費相当額	2																										
支払利息相当額	0																										
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																								
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
1株当たり純資産額 940.33円	1株当たり純資産額 993.52円	1株当たり純資産額 977.35円																																																								
1株当たり中間純利益金額 50.07円	1株当たり中間純利益金額 47.28円	1株当たり当期純利益金額 92.55円																																																								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 50.01円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 47.23円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 92.28円																																																								
1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。	1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。	1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。																																																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間純利益(百万円)</td> <td style="text-align: right;">5,252</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る中間純利益(百万円)</td> <td style="text-align: right;">5,252</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td style="text-align: right;">104,886</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間純利益調整額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数(千株)</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>(うち新株予約権(千株))</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> </table>	1株当たり中間純利益金額		中間純利益(百万円)	5,252	普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	普通株式に係る中間純利益(百万円)	5,252	普通株式の期中平均株式数(千株)	104,886	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額		中間純利益調整額(百万円)	-	普通株式増加数(千株)	125	(うち新株予約権(千株))	125	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間純利益(百万円)</td> <td style="text-align: right;">4,946</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る中間純利益(百万円)</td> <td style="text-align: right;">4,946</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td style="text-align: right;">104,618</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間純利益調整額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数(千株)</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>(うち新株予約権(千株))</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> </table>	1株当たり中間純利益金額		中間純利益(百万円)	4,946	普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	普通株式に係る中間純利益(百万円)	4,946	普通株式の期中平均株式数(千株)	104,618	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額		中間純利益調整額(百万円)	-	普通株式増加数(千株)	122	(うち新株予約権(千株))	122	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期純利益(百万円)</td> <td style="text-align: right;">9,783</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>(うち利益処分による役員賞与金(百万円))</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(百万円)</td> <td style="text-align: right;">9,713</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td style="text-align: right;">104,954</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期純利益調整額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数(千株)</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>(うち新株予約権(千株))</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> </table>	1株当たり当期純利益金額		当期純利益(百万円)	9,783	普通株主に帰属しない金額(百万円)	70	(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	70	普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,713	普通株式の期中平均株式数(千株)	104,954	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		当期純利益調整額(百万円)	-	普通株式増加数(千株)	305	(うち新株予約権(千株))	305
1株当たり中間純利益金額																																																										
中間純利益(百万円)	5,252																																																									
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-																																																									
普通株式に係る中間純利益(百万円)	5,252																																																									
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,886																																																									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額																																																										
中間純利益調整額(百万円)	-																																																									
普通株式増加数(千株)	125																																																									
(うち新株予約権(千株))	125																																																									
1株当たり中間純利益金額																																																										
中間純利益(百万円)	4,946																																																									
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-																																																									
普通株式に係る中間純利益(百万円)	4,946																																																									
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,618																																																									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額																																																										
中間純利益調整額(百万円)	-																																																									
普通株式増加数(千株)	122																																																									
(うち新株予約権(千株))	122																																																									
1株当たり当期純利益金額																																																										
当期純利益(百万円)	9,783																																																									
普通株主に帰属しない金額(百万円)	70																																																									
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	70																																																									
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,713																																																									
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,954																																																									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																																																										
当期純利益調整額(百万円)	-																																																									
普通株式増加数(千株)	305																																																									
(うち新株予約権(千株))	305																																																									

(2) 【その他】

平成18年10月26日開催の取締役会において、当中間会計期間末日後に行う剰余金の配当に関し、次のとおり決議した。

(1) 剰余金の配当の総額..... 833百万円

(2) 1株当たりの金額..... 8円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年11月30日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第84期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成18年6月6日
平成18年7月4日
平成18年10月5日
平成18年11月8日
平成18年12月8日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

日立工機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立工機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立工機株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

日立工機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立工機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立工機株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

日立工機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立工機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日立工機株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

日立工機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立工機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日立工機株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。